

木造建物耐震基準維持へ

国交省

能登現地調査現行基準の倒壊0.7%

能登半島地震による建物被害の原因などを分析する国の有識者委員会は1日、被害が大きかった地域の約5千棟の木造建築物の年代ごとの被害状況を公表した。現在の耐震基準となった2000年以降の建物の倒壊率はほぼゼロだったことから「現行規定は倒壊・崩壊の防止に有効」と判断し、国土交通省は木造建物の基準の見直しは行わない。

や対策の検討を進めてきた。同様の調査を行うのは16年の熊本地震以来となる。

中間とりまとめによると、輪島市と珠洲市、穴水町の一部エリアで行った約5千棟の木造建物の全数調査では、阪神淡路大震災を受けて厳格化さ

一方、

導入され

でも倒壊

「新耐震

5・4%

ち48棟

「旧耐震

19・4%

うち66

た。

00年以

・崩壊し

原因が確

1棟を除

満たして

定される

能登地

準を満た

島市45%

石川県によると、地震